

ビジネスフォーラム議事録
第16回日中韓三カ国環境大臣会合
韓国 大邱市
2014年4月28-29日

背景

第16回日中韓三カ国環境大臣会合でのビジネスフォーラムは、2014年4月28、29両日、韓国環境省主催により大邱市で開催された。このフォーラムは、環境に関する協力や活発な意見交換を企図して行われ、日本、韓国、中国から、21名の代表団と29名のオブザーバーを含む50名の参加者が、政府、産業界、組織を代表して参加した。今回のフォーラムは、「北東アジア地域での環境協力における環境産業の活躍」というテーマに焦点を当てて行われ、プレゼンテーションでは環境問題に関する現在の状況と取組みを重点的に取り上げられた。

午前の一部

午前の一部は、日本企業3社、中国企業2社、韓国企業2社と、合計7社のプレゼンテーションが行われた。

<日本>

- キヤノン株式会社の古田清人氏は、ライフサイクルCO2排出量の削減の為に研究開発からリサイクルまでの一連の企業活動を紹介し、エネルギー効率や資源効率の良い(例：省エネ、バイオプラスチックの使用等)OA製品の例を提示した。また古田氏は、環境の視点から見て、現在の製品や技術はもっと改善できる余地が残されていることを説明した。
- パナソニック株式会社の青山雅幸氏は、「Active/Passive Energy Management」という概念(例えば、省エネ製品、断熱材等)を用いてスマートハウスについて説明し、日本や中国におけるスマートタウン/コミュニティ開発の活動を紹介した。
- 株式会社建設技術研究所の鈴木英之氏は、水質汚濁管理について技術の説明を行い、日本や中国のプロジェクトで行われた、再生水導水、浄化法、高速濾過技術といったいくつかの事例を紹介した。

<中国>

- New World の Jiukun Hu 氏は、固形廃棄物の資源化や都市鉱山のような「静脈」産業における活動を紹介した。また、氏は実例を示し、北東アジア地域において日本や韓国の環境事業と国際協力することの将来の展望についても語った。
- CECEP Clean Tech Development Co., Ltd. の Dongfeng Liu 氏は、有害廃棄物処理産業における潜在市場について説明を行った。また、氏は三国間の国際協力に関し、いくつかの提案を行った。

<韓国>

- Daewoo Engineering & Construction Co., Ltd. の Choi Chan Sik 氏は、会社の環境事業部での取り組み、水や汚水の処理施設や廃棄物処理設備等を紹介した。氏はまた、地中海近くで進行中の「エルハラシ川回復プロジェクト」を含む国内外のプロジェクトについて話し、環境産業の発展について北東アジア地域で相乗効果が期待できることを強調した。
- Forcebel Co., Ltd. の Lee Byung Sun 氏は、機械・生物的処理(MBT)、持続可能な埋立地の再生利用

(SLR)、建設・解体廃棄物の分別・再生技術(CWT)、災害廃棄物分別技術(DWT)等を含む、その中核となる都市廃棄物(MSW)処理技術を紹介した。氏は、特に韓国、中国、日本の三国の協力の下、廃棄物処理の海外プロジェクトを拡大する計画について言及した。

午前の部での討議

- [J-eTech からキヤノンへの質問]： 年 3%の CO2 の削減目標を掲げているが、(商品)を増産するとした場合どのように目標を達成する計画を立てているのか？[回答]：目標は、製品 1 台当たりの平均の改善率としている。絶対量としては、特にロジスティクス面での省エネ改善が目覚ましく、その為、増産時であっても全体の CO2 排出は削減できている。
- [CECEP からキヤノンとパナソニックへの質問]：電化製品の回収・リサイクルはどのように行っているのか？[キヤノンの回答]：BtoB 取引の場合、当社は製品がどのように使われているか分かっている為、顧客が新しい製品を買う時、古い製品を回収し、状況によって部品のリユース、材料のリサイクルを行っている。BtoC 取引の場合、個々に使用状況を把握することができないため、政府の施策に協力する形である。[パナソニックの回答]：当社は家電リサイクル法に則った形で一連の業務を行っている。また当社は自社内にリサイクル工場を持っており、そこで業務を行っている。
- [パナソニックから韓国と中国の企業への質問]：韓国と中国ではどのようにして廃棄物を回収し、分別しているのか？[Forcebel (韓国)の回答]：回収に関しては中央の政府が担当し、廃棄物処理自体は地方自治体が担当となっている。[New World(中国)の回答]：政府が決めた方針によって、引換券制度を使い、指定されたベンダーが回収を行っている。リサイクル出来ない有害な廃棄物は状況に応じて処理される。
- [パナソニックから韓国企業への質問]：韓国はどのようにして分別を行っているのか？[KEITA (韓国)の回答]：PET のようなものは各メーカーによって回収が行われる。いくつかの他の廃棄物は専門会社によって回収が行われる。
- [J-eTech からパナソニックへの質問]：藤沢スマートタウンの予算はどのように調達したのか？準備期間はどの位だったのか？[回答]：スマートタウンはパナソニックの所有地に自前で作ったもの(従って国の補助を得た訳ではない)。準備期間は 10 年程かかった。
- [中国企業から建設技術研究所への質問]：湖内湖浄化法はどのように管理されているのか？[回答]：この案件は比較的最近開始されたものであり、そのシステムを管理するための適切な測定方法については将来採用・実施をしていく予定。
- [キヤノンから中国企業への質問]：(今後の中国の経済発展を見据えた上で)リサイクル工場の準備状況はどうなっているのか？[New World (中国)の回答]：現在、認定を受けた企業が廃棄物を回収・処理しているが、現状の処理能力でも十分だと踏んでいる。[CECEP (中国)の回答]：現在の処理能力で家電廃棄物の分解をるところまではできる。その後の工程については、多くの国にとって共通の問題であり、協力が必要だと考える。[パナソニックのコメント]特にレアメタルの抽出が重要な問題となる。
- [建設技術研究所から韓国企業への質問]：東南アジアでの水の再利用とその取組みについてはどうか？[Daewoo の回答]：一般的に韓国では水不足の経験が無い。しかし、東南アジア諸国が積極的にリサイクル水を使おうとしていることや、また韓国もいずれは水不足に直面する可能性があること

を考慮すれば、韓国そして他国(特に東南アジア)でBTLビジネスが拡大していくものと考える。

- [Jiangsu Philip から建設技術研究所への質問]：(特に複数の自治体を跨ぐ広域の) 河川での案件の際の管理はどのように行っているのか？ [建設技術研究所の回答]：複数の自治体が河川を管理してはいるが、全体の管理は政府が行っている。水質管理に関しては(日本)政府が主導権を握って進めている。
- [Jiangsu Philip から建設技術研究所への質問]：大きな河川や湖でのバイオ関連指標の測定はどのように行われているのか？ [回答]：河川は広さによって指標が異なるわけではない。(広い河川であっても) 異なる幾つかの場所を選び、そこでの水質が測定されることになる。湖やダムにもそれぞれの品質指標がある。
- [New World から Forcebel への質問]：埋立地の取り組みについて、その規模とオペレーションの仕組みはどのようになっているのか？ [Forcebel の回答]：政府が補助金で支援しながら埋立処理地のプロジェクトが行われている。韓国では、埋立処理地の状態について調査が行われ、小規模のものは統合されることになった。繰り返し利用することが可能な埋立処理地は優先的に考慮される。[KEITA の回答]：韓国には用途によって色々な種類の(有料)ごみ袋があり、その収益が廃棄物処理に使われている。
- [New World から Forcebel への質問]：一日に処理する廃棄物の量はどの程度か？ [Forcebel の回答]：それは処理装置の能力によって異なる。また、案件の期間にもよって処理量を変えている。
- [AERIX から New World への質問]：使用済みのドラム缶に入っている汚水はどのように処理しているのか？ [回答]：ドラム缶に入っている液体は有毒である為、専用装置が備わっている有害汚水処理センターで処理される。

午後の部

午後の部は、韓国企業3社、日本企業2社、中国企業2社と、合計7つのプレゼンテーションが行われた。

<韓国>

- THAD Co., Ltd. の Jang Mi Jung 氏は、THAD (熱加水分解嫌気性消化) と呼ばれる技術及び有機汚泥処置に関する機能を紹介し、エネルギーの効果的な利用が地球規模の環境を維持することに最終的に貢献できることを主張した。
- Aerix. Co., Ltd. の Ji Yang Hoon 氏は、大気環境産業に焦点をあてた様々な特許と技術手法を紹介した。国内/国外の活動例を提示しながら、北東アジア地域の国々の協力と、海外市場の広がり的重要性について言及した。
- AnnaBini TEZ Corporation の Jung Sung Min 氏は、自社のユニークなアンモニア窒素固定(ANS)ダイジェスターを紹介した。その技術を用いた再生可能エネルギー事業の説明を行い、廃棄物から生成されるバイオガスを使用可能なエネルギーに変えようとする取り組みについて述べた。

<日本>

- 日産自動車株式会社の中川恒彦氏は、自動車産業が環境問題にどう貢献出来るかについて説明を行った。氏は CO2 や排出物の削減について、電気自動車の投入効果、実験的な取り組みである「動的経路誘導システム」を使った中国の都市での交通渋滞緩和による CO2削減効果を説明した。さらに、

これらを普及させていくためには、政府が主導していく必要があることを紹介した。

- 佐川急便株式会社の竹村章氏は、物流業界の視点から CO2 排出の削減活動と取組みについて説明を行った。氏は、低公害車の導入、モーダルシフト(例：鉄道貨物、フェリー等)、カーボンニュートラル活動、環境に配慮した運転を行うためのドライバートレーニング等について紹介を行った。

<中国>

- CSD E.P.Development Co., Ltd. の Changmin Wu 氏は、工業団地の環境問題（例えば、水質汚濁）を述べ、その解決手法を紹介した。さらにまた氏は、日本と韓国の企業が、国内環境や政策に精通している中国企業と共に、地方市場の開拓を共同して取り組むことを提案した。
- Jiangsu Philip の代表の Kunkun Shao 氏は、中国宜興環境科学技術工業団地による業績と海外との協力事例を紹介した。

午後の部の討議

- [CSD から韓国企業への質問]：韓国の水処理の工程について、とりわけ汚泥の処理についてどのように行っているのか？ [THAD]：韓国における水処理工程の発展、汚泥処理の歴史について説明した。 [AnnaBini TEZ]：補足で、韓国は現在も、更に良い処理方法を捜していることを付け加えた。
- [CECEP から AnnaBini TEZ への質問]：家畜の排泄物を利用した肥料化事業は現在どのような状況になっているのか？ [AnnaBini TEZ の回答]：肥料化は既に技術的にはできる段階ではあるが、最も重要な要素である「費用」面については未だ課題を抱えており、最善の方法について考えていくべきである。
- [New World から日本と韓国の企業への質問]：クリーン開発メカニズム(CDM)に対してどのような取組みや活動を行っているのか？ [キヤノンの回答]：現状、国連の CDM は非常に厳しく、日本は現在二国間 CO2 取引について取組みを行っている段階。 [韓国の回答]韓国では 2015 年迄に排出取引を実施することを計画している。 [New World のコメント] CO2 の二国間取引は将来有益になる。 [キヤノンのコメント] CO2 取引は一つの方法ではあるが、企業としてはまずは事業をより効率化させ強固なものにすることに集中するべきであると考え。最終的にその取組みが CO2 排出を減らすことになる。

要約

フォーラムにて、参加者達は皆有意義なプレゼンテーションを行った。参加者間で情報を共有し、当地域の豊富な経験を通じて環境事業や国際協力が拡大していくための提案を行った。日中韓の協力関係を維持拡大していくことの重要性と、その三国間の協力が環境の負担軽減に貢献していくことを、互に同意した。参加者達はまた、企業が収益性と環境への配慮の双方を追求することができる、そのような将来のあるべき姿について確認し合った。